

【ポスター発表】

在宅介護場面での IPE（多職種連携教育）プログラムの効果検証

ー連携行動の習得に向けた体験学習の援用ー

○ 岡山大学社会文化科学研究科 日本学術振興会特別研究員(DC) 氏名 藤田益伸 (7316)

キーワード：専門職連携教育・在宅介護・体験学習

1. 研究目的

近年 IPE（専門職連携教育）を実施、または実施予定の保健・医療系大学は近年増加している。一方で IPE カリキュラムが組まれる以前に教育を受けた医療・介護専門職は、職能団体による多職種連携に関連する学習機会はあるものの、職域を超えた多職種連携の研修の機会は少ない。地域包括ケアが進展し、在宅介護が必要な者が増加する中で、各専門職が互いの役割や視点を理解し、対等な関係性の中で協働することが期待される。特に在宅介護場面では1つの病院・施設の中とは異なる連携の形が求められ、高齢者の生活を軸にした本人本位のケアの展開と、相互の意思共有の手段としてのコミュニケーション能力が欠かせない。

そこで在宅介護現場のニーズに即した形で連携を促す行動を強化する IPE を実施することで、研修で得た技能を実際の介護場面で活用できると考えた。本研究では、在宅介護現場の専門職を対象とした IPE を作成・実施し、その効果検証を試みることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

研修プログラムの作成 A市社会福祉士会の協力のもと、連携の実情と課題を整理した。協議の中で、専門職同士が物事をストレートに伝達することが少なく、何となく雰囲気で見合わせるという風潮があること、それが通用するのは病院・施設の中という閉じられた関係に限定される点が課題として挙げられた。課題解決に向けて、お互いの意見を主張し合う体験ができる場を設定し、そこで自分の主張で相手を論破する方法（ディベート）と、自分と相手がともに主張し合い妥協点を探る方法（ファシリテーション）の2つを体験し、比較することで適切な主張の仕方を学ぶことができる、という結論に達した。Levin(1947)のラボラトリー方式の体験学習を援用し、ディベート・ファシリテーションと事例検討会の2つから成る研修プログラムとファシリテーターマニュアルを作成した。

介入と参加者 研修は半日ずつ計2日間開催した。1日目は30分程度の講義と90分のグループワークを実施した。2日目は30分の講義と90分の事例検討会を行った。その際、異なる領域の専門職を組み合わせた4～5人のグループを編成した。参加者は社会福祉士及び関心のある専門職であり、高齢・障害・児童分野等異なる領域から参加した。参加者数は1日目19人、2日目26人だった。

測定 藤田(2015)の連携行動尺度について研修前後および1ヶ月後の追跡調査を行っ

た。また研修直後に、対象者の基本属性および研修の満足度(5段階)と研修会に対する意見を自由記述で回答を求めた。

3. 倫理的配慮

研究目的を明示し、研究への協力は参加者意思の尊重すること、および収集したデータの匿名性を確保することを約束して、参加者からの承諾を得た上で研究を実施した。

4. 研究結果

連携行動尺度について研修前後と1ヶ月後の追跡調査の全てを回答した9名の平均点を比較したところ、「利用者本位の意識」は $F(2,24)=2.64, p<0.1$ と有意傾向がみられた。しかし、「内省的配慮」および「配慮の伝達」は有意差がみられなかった($F(2,23)=0.16, F(2,24)=0.02$)。多重比較では有意ではないが「利用者本位の意識」は研修直後に得点が下がり、追跡調査時に上昇した。

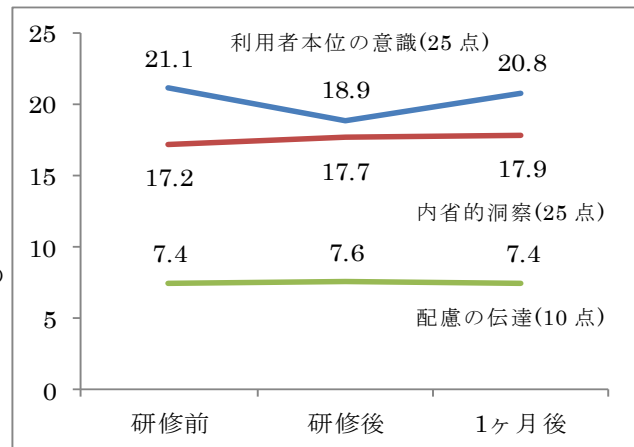


図1. 研修前後の連携行動尺度得点の推移

研修直後の満足度は、「大変満足」5名(25%)、「満足」15名(75%)であり、「不満」、「大変不満」の回答はなかった(有効回答数20)。自由記述には、「感情的にならず、相手の意見も聞きつつ自分の意見を伝えるのは難しい。」、「(事例検討について) 難しいこともありましたが初めて顔を合わせた人と対象者を中心にしっかり考えることができた」、「自分が普段していることの裏付けとなる研修だった。」といった意見がみられた。

5. 考察

2日間の研修による有意な変化は認められなかった。「利用者本位の意識」が研修直後に低下した要因として、提示した事例が参加者に馴染みが薄く、利用者理解がかえって困難に感じていたことが挙げられる。そのため事例検討の後に詳細で丁寧な解説の時間を設ける必要がある。「内省的洞察」と「配慮の伝達」は変化がみられなかった点について、介入目的を明示し、強化対象の連携行動をより焦点化する必要性がある。

今後の課題として、上記を改良した研修を実施すること、多様な職種を交えた場合の得点の変化を探ること、統制群を設定した効果検証を実施することが考えられる。

引用：藤田益伸(2015).在宅介護場面における多職種連携行動尺度の作成と検討. 2015年度

韓国社会福祉学会春季学術大会自由研究発表

謝辞：研究に際し、日本学術振興会特別研究員奨励費(課題番号:26・3073)の助成を受けた。